

交通至便な大阪駅前第2ビルに社会人向け大学院(1700m²、14講義室を完備)

都市経営研究科修士課程は4コース(定員56名)

都市政策・地域経済コース

都市行政コース

都市ビジネスコース

医療・福祉イノベーション経営コース

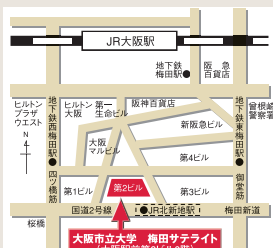
平日夜間2日と土曜で
修了可能

- 高度なプロフェッショナルと実務的研究者の養成。
- ワークショップ(参加型授業)では当該分野の第一人者等を、特別講師として招きます。
- 関西の都市再生と活性化の担い手を養成します。



▲梅田サテライトのある大阪駅前第2ビル

JR東西線「北新地駅」下車、徒歩約1分(東改札口直結)
JR大阪環状線・東海道線「大阪駅」下車、徒歩約10分



地下鉄四つ橋線「西梅田駅」下車、徒歩約5分
阪神電車「梅田駅」下車、徒歩約10分
阪急電車「梅田駅」下車、徒歩約15分
地下鉄御堂筋線「梅田駅」下車、徒歩約10分



▲日本で有数の蔵書を持つ、学術情報総合センター
(杉本キャンパス)



都市のイノベーションとサステナビリティを
キーコンセプトとして

現代都市の再生と活性化を目指す大学院

社会人のために設計された大学院

高度なプロフェッショナルと

実務的研究者の養成

大阪市立大学大学院 都市経営研究科

都市経営研究科修士課程は
4コース(定員**56**名)

設置届出中

- 都市政策・地域経済コース
- 都市行政コース
- 都市ビジネスコース
- 医療・福祉イノベーション経営コース

イノベーションと サステナビリティによる 都市の再生と創造

都市に今後訪れる人口減少と産業空洞化に対する新しい時代の要請「イノベーション」と「サス2つのキーコンセプトとした都市の再生と創造

今後重要性の高い、都市・地域のまちづくりや公共政策・都市・地域の中小ベンチャーの企業経営、医療・福祉の経済、経営、政策、地域、法／行政などの視点から、都市をクリエイティブで高い倫理的識見を備えた指導的人材を

応できる、「
ティナビリティ」を
をめざす新たな研究教育拠点が誕生します。

産業政策、地方自治体の行政に関わるガバナンス、
営革新、などを志向した都市経営の諸課題に
ささえる主要なセクターの現場で問題解決できる、
養成します。

Creativity & Town
Management

Government &
Governance

Entrepreneurship
& ICT Business

Health/Social Care &
Innovation
Management

都市経営研究科の特色

●現代都市の再生と創造

現代都市は、人口減少と産業空洞化の流れの中で数多くの課題に直面する時代に入ります。こうした課題を解決するために、イノベーション（産業や組織の革新）とサステナビリティ（持続可能性）という概念が不可欠です。

●都市経営研究科とは？

都市を支える行政、プランナー、ビジネス、医療・福祉・市民公益活動等の主要なセクターに属する人々が、自らの現場で抱えている都市経営の諸課題を、経済・経営・政策・地域・法／行政などの視点から、都市のイノベーションとサステナビリティをふまえて解決できるように、指導的人材やプロフェッショナル／実務的研究者を養成する大学院です。

このために、都市経営の基礎となる都市・地域の政策／地域経済分析や、都市経営のための地方自治体の行政改革・ガバナンス、都市を活性化する中小ベンチャーの企業経営革新、医療・福祉の経営革新等の都市経営の諸課題について、「都市政策・地域経済」「都市行政」「都市ビジネス」「医療・福祉イノベーション経営」などのコースを設けています。

●都市の課題解決を支援する大学院

都市は、人口減少と産業空洞化の流れのなかで、課題の多い難しい時代に入り、再生と活性化が求められています。都市経営研究科は、都市のイノベーションとサステナビリティをキーコンセプトとして、現代都市の再生と活性化を目指して、参加型のワークショップなどを含む教育、教員と学生の共同研究、関西の各団体や行政とのプロジェクトなどにより、現代都市の課題解決に取組む人材の養成をすすめます。

●平日夜2日と土曜通学で修了可能

都市経営研究科は、忙しい人が働きながら通えるように、平日夜2日と土曜通学で修了可能です（授業は交通至便な大阪駅前第2ビルです）。

●各界第一線の講師陣とディスカッションするワークショップ

毎週、当該分野の第一人者をお招きして、いま何が課題か、それについてどう考えているか、3時間の授業の前半でご講演いただきます。後半では、学生とゲストスピーカーの間で質疑と討論をおこないます。ワークショップは、各コースで、教員複数がコーディネータとなり、企画・運営します。現在およびこれからの課題に体系的に取り組むとともに、将来を展望します。

多様なコース構成 (都市経営研究科 都市経営専攻)

- ①都市政策・地域経済コース
- ②都市行政コース
- ③都市ビジネスコース
- ④医療・福祉イノベーション経営コース

多様な入試形態*

- 修士課程(都市経営研究科 都市経営専攻)
〈社会人一般選抜〉
実務経験が概ね3年以上の方の受験
〈特別選抜〉
①実務経験が概ね3年未満の社会人
②実務経験を有しない大学卒業見込みの方

出願資格審査*

学士号のない方でも、大学卒業と同等以上の学力があると考えられる方は、事前に研究科の認定を受けることによって出願が可能です。

*入学試験の詳細については、募集要項をご覧ください。



公立大学法人 大阪市立大学
理事長兼学長 荒川哲男

本学は都市型総合大学を標榜し、大阪市のシンクタンクとして位置づけられる都市研究のメッカとして認知されています。ここに新たに、新しい時代の要請であるイノベーションとサステナビリティの2つをキーコンセプトとした、都市の再生と創造を目指す新たな研究教育拠点「都市経営研究科」を設立することになりました。このような研究教育は、複雑な都市課題に次々と直面している現場のリーダーである社会人が主役であり、社会人向け大学院が欠かすことができません。これまでより本学は、社会人大学院教育に力を入れてきたところであり、交通至便な梅田を中心に、国内有数の大規模な社会人向け大学院である「創造都市研究科」を2003年に設置、また経営学研究科においても社会人プロジェクト研究という形で実施してきました。このたびこれらの社会人大学院教育の伝統を統合し、進化させた「都市経営研究科」を梅田サテライトを中心に開設し、社会人が働きながら学び課題解決するよう支援します。みなさんの入学を心から歓迎いたします。



公立大学法人 大阪市立大学
特命副学長 桐山孝信

大阪市立大学は、創設当初から都市とともに学び研究する大学として歩んできました。その伝統を引き継いで、産業や文化を生み出す都市の活性化を教育研究の側面から貢献するために、2003年に「創造都市研究科」を設置しました。それから早くも15年が経過し、人口減少を伴いながら超高齢化が進行するなかで、行政サービスや医療・福祉機関の組織運営、企業・起業の業務革新、まちづくりにかわる都市政策や市民活動など、広い意味での「都市の経営」に関わる課題の解決はますます重要なものとなっています。今回新しく発足する「都市経営研究科」は、社会人大学院として「創造都市研究科」の実績を踏まえながらも、市民、行政、企業のそれぞれが、上で述べた喫緊の課題を解決すべく、組織や運営方法、当事者の意識を改革・革新して、都市生活を持続可能なものとするための教育研究の拠点となります。本研究科も「梅田サテライト」を拠点として活動しますので、皆様のご参加とご協力をよろしくお願いいたします。



大阪市立大学大学院
都市経営研究科
研究科長 小長谷一之

世界的には人類の過半が都市に住む都市の時代が到来していますが、都市における公共部門やビジネス等の活動の課題は益々複雑になっています。人口の減少・高齢化により公共需要が増大するにもかかわらず産業の空洞化が同時進行し、都市の行政、ビジネス、非営利活動のあらゆる分野で、スマート（賢く）でクリエイティブ（創造的）な課題解決が求められているのです。これから、都市経営という概念、とくに、イノベーションとサステナビリティをキーコンセプトとした都市経営が必要となってきています。都市経営研究科は、このように今後重要性の高い地域の政策分析や、地方自治体の行政・ガバナンス改革、都市を活性化する中小・ベンチャーの経営革新やICT化、需要が増大する医療・社会福祉・非営利サービスなど都市経営の諸課題について、平日夜2日と土曜で修了可能な柔軟なカリキュラムや、当該分野の第一人者をお呼びするワークショップ、課題演習などの多彩な参加型授業を通じて、みなさんの課題解決を支援いたします。

(*本冊子中の参加教員の職名等は全て2018年4月時点の予定です)

コースとカリキュラム

1 都市政策・地域経済コース

（研究対象）

民間の経営手法の導入、「公」の仕事に民間の手法をいれるPPP（広義）や、PFI、コンセッションなどの視点を導入する公共経営や公会計、まちづくりや文化政策、観光振興において、予算を節約しつつマーケティングや市民協働を活用し都市の個性を生かし効果をあげる都市再生手法などをテーマに、都市経営の基礎となる都市・地域の政策／地域経済分析を研究する。

（養成人材像）

急速な人口減少・高齢化にともなう財政危機と自治体の経済基盤の空洞化の中で、今後の都市政策において中心となる持続可能な「まちづくり」「都市マーケティング」「PPP／PFI」「自治体会計／公共経営」や、経済基盤を回復するため、産業や文化を創造する都市機能を活性化させるための「新産業政策」や「文化政策」の展開が重要となっていることをふまえて、これらの「まちづくり」「都市マーケティング」「PPP／PFI」「都市文化／新産業政策」「自治体会計／公共経営」などの分野に関する行政担当やプランナー、民間団体における指導的人材を養成する。新しい時代の都市政策を構想するため、より深い専門知識と応用力を有する人材の養成、都市関連の諸課題を発見する能力及びその課題を解決する能力を涵養することも目指す。

（対象となる学生像）

まちづくり、都市地域再生、都市地域振興、都市文化経営、公共経営、ソーシャルマーケティング、自治体会計、公民連携、MICE、都市開発、地域産業振興、商店街、観光、新産業（IT等）、都市計画、都市環境、不動産、アートプロジェクトなどに関心のある人材を、地方公共団体、シンクタンク、まちづくりコンサルタント、プランナー、デベロッパー、経済団体、ジャーナリスト、地域団体、地域まちづくり組織の方などから広く募ります。

2 都市行政コース

（研究対象）

行政組織設計・行政改革の視点や、納税者であり公共サービスの享受者でもある市民に公共サービスを理解していただくための市民合意、市民参加、行政のコンプライアンスやガバナンス、法政策といった重要な課題を研究する。

（養成人材像）

グローバル化が急速に進む日本において、都市としての潜在的なブランド力が高い「大阪」の名を冠した本学に、大都市のガバメントおよびガバナンスを支える人材を養成する。本コースでは、都市行政の最前線を多面的に支えるべく、自治体職員、国際機関職員、議員、ジャーナリスト、NPO代表など、アクティブリーダーの育成に主眼を置く。「地方行政」「自治体法務／法政策」「行政組織」「都市財政」「社会政策」などの分野の中心的な専門的な知見の習得に加えて、交渉力や語学力といった実践的な能力を習得させることも目指す。

（対象となる学生像）

都市の行財政、政治、法務・法政策、都市経営、社会政策などに関心のある人材を、公務員（地方自治体、国際機関、その他行政機関）、地方議会議員、民間団体の方（コンサルタント、メディア、経済団体、NPOなどの非営利組織、その他一般企業）、シンクタンクなどの研究・教育機関ならびに各種専門職の方などから広く募ります。

都市経営研究科 都市経営専攻（修士課程）		
	都市政策・地域経済コース	都市行政コース
基礎科目	都市経営論	
	行政法制度概論	
	まちづくり概論	
	ミクロ経済論	
	経営学概論	
	マーケティング論	
	ファイナンス論	
	経営倫理	
	都市地域社会調査分析	
	研究方法論	
中核科目	研究倫理	
	公共経営論（共通科目）	地方行政学
	都市再生・まちづくりマーケティング論	自治体法務
	都市文化政策	都市法政策
	PPP／PFI論	行政組織論
	自治体会計	都市財政論
	AI・エネルギー新産業論（共通科目）	公共経営論（共通科目）
	都市政策・地域経済ワークショップⅠ【3】	都市行政ワークショップⅠ【3】
	都市政策・地域経済ワークショップⅡ【3】	都市行政ワークショップⅡ【3】
	都市政策・地域経済課題演習Ⅰ【2】	都市行政課題演習Ⅰ【2】
関連科目	都市政策・地域経済課題演習Ⅱ【3】	都市行政課題演習Ⅱ【3】
	都市政策・地域経済課題演習Ⅲ【3】	都市行政課題演習Ⅲ【3】
	都市計画論	現代都市政治
	アートプロジェクト論	地域交通論
	都市産業・中小企業政策	比較都市政策論
	不動産経済論	公営企業論
研究指導科目	公共経済学	社会政策論
	都市計量分析	行政評価論
	文化施設経営論	
	都市経営研究指導Ⅰ【2】	
	都市経営研究指導Ⅱ【2】	

※【 】内はコマ数 ※（2017年6月現在）科目名は一部変更の可能性がありま
※各コースの入学定員は特に定めていませんが14名程度としています。

コースとカリキュラム

3 都市ビジネスコース

(研究対象)

都市活力の再生のための中小企業やベンチャービジネスの活性化に必要な、中小企業やベンチャービジネスのイノベーション促進・経営革新・IT化および、事業創造やAIやIoT時代を迎えるICTを中心とした新産業振興を研究する。

(養成人材像)

中小企業の事業創造、事業発展、事業改革を一層進め、新たな起業も促進させるための都市型ビジネスに関する教育が大いに望まれている中小企業の多い大阪・関西圏において、「イノベーション／ビジネスモデル」「起業・創業／事業改革」「ICTビジネス」の3つをコアとなる教育概念と位置付け、これらを学ぶことによって、様々な経営課題をソリューションできる人材を養成する。さらには、自らが起業する場合だけでなく、企業のなかでの社内ベンチャーや新事業の担い手や営利企業によるソーシャルビジネスの担い手の育成も広く視野にいれる。

(対象となる学生像)

新しいビジネスを興したり、改善・改革しようとする企業家や社会人。とくに、都市型の事業やビジネスを創造し、または支援するような方々。さらには、データサイエンティストという言葉が流行っているように、自らが経営分析や市場・顧客データ分析ができるようになりたい方やICTによる新しいビジネスモデルを構想したい方などから広く募ります。

4 医療・福祉イノベーション経営コース

(研究対象)

類例の無い少子高齢社会においてますます需要が増大する医療・社会福祉・公益非営利サービスの利用者価値を高める、イノベティブでサステナブルな経営手法を研究する。

(養成人材像)

わが国の医療機関や医療行政機関、社会福祉施設・法人、医療・福祉関連企業、非営利ソーシャルビジネス組織（介護・子育て支援、環境保護、文化芸術、教育、人権擁護、まちづくりなどの公益非営利活動に取り組むNPO法人、協同組合、財団・社団法人等）において、倫理的に十分配慮されたイノベーション（業務・組織・制度の革新）を継続的に促進し、組織が直面する諸経営課題の迅速・確実な達成と組織ガバナンスの確立を可能にする、日本の実状に即した医療・社会福祉・ソーシャルビジネスのイノベーション経営のあり方を研究・教育し、修了後それを実務の現場で実現できる、創造的で高い倫理的識見を備えたリーダーを養成する。

(対象となる学生像)

医療分野では法人理事・管理職、医師、保健・助産・看護師、薬剤師、技師・技士、管理栄養士、事務部門管理職、社会福祉分野では社会福祉・NPO等法人理事・施設長・管理職、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、ケアマネジャーなどで、自らが勤務する組織で業務・活動の質・安全・効率の向上、高度専門人材の育成・確保、患者・利用者満足度・価値の向上、地域医療・福祉の拡充などのイノベーションを実現する経営・組織変革を実践研究（アクション・リサーチ）する、強い意欲をお持ちの方などから広く募ります。

都市経営研究科 都市経営専攻(修士課程)		
	都市ビジネスコース	医療・福祉イノベーション経営コース
基礎科目	都市経営論	
	行政法制度概論	
	まちづくり概論	
	ミクロ経済論	
	経営学概論	
	マーケティング論	
	ファイナンス論	
	経営倫理	
	都市地域社会調査分析	
	研究方法論	
中核科目	事業戦略論	医療イノベーション経営【2】
	イノベーションマネジメント論(共通科目)	福祉イノベーション経営【2】
	ICTビジネス論	知識創造組織【2】
	アントレプレナーシップ論	イノベーションマネジメント論(共通科目)
	企業変革論	共生社会と医療倫理
	経営情報論	地域福祉社会論
	都市ビジネスワークショップI【3】	医療イノベーション経営ワークショップ【2】
	都市ビジネスワークショップII【3】	福祉イノベーション経営ワークショップ【2】
	都市ビジネス課題演習I【2】	医療・福祉イノベーション経営課題演習I【2】
	都市ビジネス課題演習II【3】	医療・福祉イノベーション経営課題演習II【2】
関連科目	データマイニング【3】	医療・福祉経営倫理演習I
		医療・福祉経営倫理演習II
	ビジネスモデル論	イノベーション経営演習I(リーダシップ)
	eマーケティング	イノベーション経営演習II(リーダシップ)
	情報経済論	イノベーション経営演習I(リスクマネジメント)
	中小企業経営分析	イノベーション経営演習II(リスクマネジメント)
	AI・エネルギー新産業論(共通科目)	ダイバーシティスタディーズ
		職域健康増進
研究指導科目	都市経営研究指導I【2】	
	都市経営研究指導II【2】	

※【 】内はコマ数 ※(2017年6月現在)科目名は一部変更の可能性がありま
※各コースの入学定員は特に定めていませんが14名程度としています。

履修方法等について

● 標準修業年限

2年間に在籍してコースごとに指定される所定の履修条件を満たし、提出した修了論文が合格した場合に、下記の学位を取得できます。

修士(都市経営)

● 科目の種類

授業科目は、科目の目的・履修要件などによって、以下の4種類に分けられています。

基礎科目

各コースの
学習の基礎となる
科目です。

中核科目

各コースの
養成の中核となる
科目です。

関連科目

各コースの
課題について、より深く
研究するための
科目です。

研究指導科目

修了論文ないし
リサーチペーパーの
指導のための
必修科目です。

基礎、中核、関連科目においては必修単位が定められています。

● 授業日等

基本的には、平日夜間2日と土曜の通学で最低限の履修条件を満たすことができます。必要登校日は、コースごとに設定されます。

● 履修場所

都市政策・地域経済コース、都市行政コース、都市ビジネスコースでは、大阪・梅田の大阪駅前第2ビル内のサテライトにて、講義は原則全科目が履修可能です。医療・福祉イノベーション経営コースは杉本キャンパスで他所で行われることがあります。

● 授業時間

○ 梅田サテライト

平日 午後6時30分より50分授業3コマ。
終了時刻は、午後9時20分。
土曜日 午前9時30分より50分授業7コマ。
終了時刻は、午後5時20分。

○ 杉本キャンパス

平日 午前8時55分より90分授業5コマ。
終了時刻は、午後6時。

※医療・福祉イノベーション経営コースは午後5時30分より50分授業4コマの場合もあります。

教員紹介 (所属および職名は
2018年4月時点の予定です)

* 実務型教員

1 都市政策・地域経済コース



平成30年4月赴任予定教員

関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了、同大学大学院経営戦略研究科博士課程後期課程修了。博士(先端マネジメント)。各種自治体コンサル、自治体職員、議員向け研修、包括外部監査等に携わりつつ、会計専門職大学院等で公会計、公共経営の科目について教鞭をとってきました。海外および我が国自治体について、客観的なデータに基づくグッド・ガバナンスの観点から、公会計を中心に公共経営に関する理論と事例研究をしています。「都市経営論」「自治体会計」等で、一緒に学んで参りましょう。



教授 小長谷 一之(コナガヤ カズユキ)

京大大学院理学部卒、東京大学大学院理学系研究科修士課程修了、理学修士/文学修士。1989年大阪府立大学を経て、1996年大阪市立大学経済研究所助教授、2003年より同創造都市研究科助教授、2005年より同教授。著書に「都市経済再生のまちづくり」「地域活性化戦略」「地域創造のための観光マネジメント講座」「経済効果入門」等があり、立地論に基づく開発政策の研究を行っています。その成果を「都市経営論」「都市再生・まちづくりマーケティング」「まちづくり概論」「ミクロ経済論」等で考えていきます。



教授 佐藤 道彦(サトウ ミチヒコ) *

京大工学部土木工学科卒、大阪府立大学大学院経済学研究科経営学専攻(博士前期課程)修了。大阪市の都市計画部局において、都心部・ベイエリアでの国際戦略特区など都市再生政策や人口減少時代における都市計画施策に関わり、局長時代には「うめきた」のまちびらきや全国初のBID条例の制定等を行いました。行政での経験を踏まえ、今後の都市計画における新たなしくみ作りや連携型都市圏構想について研究します。



平成30年4月赴任予定教員

人口減少や財政状況の逼迫化など地域／都市を巡る環境が変容する中、①都市経営を進めるための基本的な視点、②都市経営を行う上で重要なツールの一つとなる、行政(官)と企業・市民・NPO等(民)が連携して公共分野を担う公民連携(PPP)のあり方(意義、活用方法(手法等)、活用を進めるに当たってのポイント)ーなどについて考えます。



教授 永田 潤子(ナガタ ジュンコ) *

海上保安大学校卒、埼玉大学政策科学研究科(修士・政策分析)、大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学。2003年より本学創造都市研究科助教授・准教授。行政官としてのキャリアを活かし、地域や社会の課題解決のための理論と実践・統合が研究の基軸。著書に「パブリックセクターの経済・経営学」「図書館経営論」「お買いもの革命」等がある。「公共経営論」では地域・社会での課題解決アプローチを、「行政組織論」では公共組織のマネジメントを考えます。



准教授 吉田 隆之(ヨシダ タカユキ)

京大法学部卒、同公共政策大学院修了、東京藝術大学大学院音楽研究科博士後期課程音楽文化学専攻芸術環境創造分野修了、公共政策修士(専門職)／博士(学術)。愛知県庁を経て、2014年より本学創造都市研究科准教授。主な著書に「トリエンナーレはなにをめざすのかー都市型芸術祭の意義と展望」、「文化条例政策とスポーツ条例政策」など。自治体文化政策、芸術祭、アートプロジェクトを研究しています。「都市文化政策」「アートプロジェクト論」を担当。

〈教授 村上 憲郎(ムラカミ ノリオ)〉*

都市ビジネスコースの連携教員

2 都市行政コース



教授 高野 恵亮(タカノ ケイスケ)

法政大学大学院社会科学部研究科博士後期課程修了・博士(政治学)。著書に「戦後国会における議員立法」、共著書に「環境政治の展開」、「政治学の基礎」、「行政不服審査の実務」、「現代日本宰相論」等があり、立法過程や環境政策の形成過程、行政手続の透明性向上に関する制度の研究を行っています。その成果を「地方行政学」、「行政法制度概論」、「都市法政策」、「現代都市政治」等の授業で活かしていきたいと考えています。



教授 久末 弥生(ヒサスエ ヤヨイ)

早稲田大学法学部卒、同大学院法学研究科修士課程修了、北海道大学大学院法学研究科博士後期課程修了・博士(法学)。2011年より本学創造都市研究科准教授、2017年より同教授。フランス国立リモージュ大学大学院法学研究科正規留学、アメリカ合衆国テネシー州ノックスビル市名誉市民。単著「アメリカの国立公園法―協働と紛争の一世紀」「現代型訴訟の諸相」「都市計画法の探検」ほか著書多数。専門は行政法、民事訴訟法。「自治体法務」「都市法政策」「行政法制度概論」では、都市行政の動向と課題を関連法制や判例と共に法的側面から考察します。



准教授 五石 敬路(ゴイシ ノリミチ)

東京大学経済学部経済学科卒業、同大学経済学研究科博士課程単位取得退学、修士(経済学)。2012年より本学創造都市研究科准教授。専門は社会政策、労働経済、日本の社会政策のあり方を東アジアやヨーロッパ諸国と比較し研究しています。担当講義は社会政策論と比較都市政策論。社会政策論は、具体的な事例をもとにディスカッションします。比較都市政策論では、エクセルやArcGISを使った分析方法を学ぶとともに、エビデンスに基づいた都市政策のあり方を考えます。



准教授 水上 啓吾(ミスカミ ケイコ)

横浜国立大学経済学部卒業、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、博士(学術)。2013年より本学創造都市研究科准教授。巨額の債務を抱えるようになった政府部門の機能変化について財政学や財政金融論のアプローチから研究しています。講義では、都市部政府の資金調達(地方税、補助金、地方債など)やアウトプット(社会保障、社会インフラ整備など)に関する制度変化を中心に検証します。主な担当科目は「都市財政論」「公営企業論」「都市経営論」です。

〈教授 永田 潤子(ナガタ ジュンコ)〉*

都市政策・地域経済コースの連携教員

3 都市ビジネスコース



教授 梅原 清宏(ウメハラ キヨヒロ) *

京都大学理学部・文学部卒、大阪市立大学大学院創造都市研究科修士課程修了・修士(都市ビジネス)。大学卒業と同時に起業し、教育事業及びコンサルティング事業を営む。おおさか地域創造ファンド地域活性化コーディネーターとして、中小企業の新規事業開発を多数支援。こうした経験をベースに新規事業開発とICTビジネスの研究を行っています。「ICTビジネス論」や「中小企業経営分析」では実践的・実務的な観点から考えていきます。



教授 金井 一頼(カナイ カズヨリ) *

神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得。博士(経済学・大阪大学)。弘前大学専任講師・助教授、滋賀大学助教授、北海道大学・北海道大学大学院助教授・教授、大阪大学大学院教授を経て、大阪商業大学教授。大阪大学名誉教授。著書として「経営戦略」「大学発ベンチャーの日韓比較」「日本の産業クラスター戦略」等。



教授 新藤 晴臣(シンドウ ハルオミ)

大阪大学大学院経済学研究科修了・博士(経営学)。北海道大学経済学部卒業後、シンクタンクとベンチャー企業で戦略立案、ビジネスプラン評価に従事。その後、産業技術総合研究所ベンチャー開発センター研究員、明星大学経営学部准教授を経て、2010年より本学創造都市研究科准教授、2016年より同教授。研究テーマは、大学発ベンチャー及びコーポレートベンチャリング。著書は「アントレプレナーの戦略論」(中央経済社)など。担当科目は「アントレプレナーシップ論」「事業戦略論」。



教授 近 勝彦(チカ カズヒコ)

広島大学大学院生物圏科学研究科博士課程後期環境計画学単位取得退学。その後、小樽商科大学、島根県立大学などを経て、2003年より本学創造都市研究科教授。その間、東京大学社会情報研究所・研究員、北東アジア地域研究センター主任研究員、科学技術振興機構・非常勤研究員を務める。研究テーマは、情報社会論、情報経済論、情報経営論など、情報と社会経済の関係を総合政策的に研究する。主な著書に、「IT資本論」「web2.0の成功学」「経験の社会経済」「創造社会のデザイン」「集客の方程式」など著書多数。



教授 村上 憲郎(ムラカミ ノリオ) *

京都市工芸学部卒。米国DEC本社人工知能技術センターマネジャー、インフォミックス米国本社副社長兼日本法人代表取締役社長、ノーザンテレコムなどの日本法人代表取締役社長を経て、グーグル米国本社副社長兼日本法人代表取締役社長をつとめた。他に、慶応大学大学院特別招聘教授、金沢大学参与、東京工業大学学長アドバイザーボード委員など。著作に「知識ベースシステム入門やさしい人工知能」「SNSとIoTが切り拓く、ビッグデータ2.0の世界」「再生可能エネルギーがひらく未来」などがある。AIと新エネルギーのビジネスを担当。



准教授 小関 珠音(オセキ タマネ)

東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻修了・博士(学術)。一橋大学経済学部卒業後、日本興業銀行、外資系企業、ベンチャー企業等勤務にて、技術へのファイナンス、戦略的提携、経営コンサルティング等に従事。一橋大学大学院(修士(経営))「金融戦略MBA」、及び修士(経営法)修了後、複数のベンチャー企業の創業及び経営に携わると同時に、横浜市立大学特別契約准教授、山形大学産学連携准教授等を経て、2016年より本学創造都市研究科准教授。研究テーマは、大学発ベンチャー、イノベーション、及び戦略的提携。著書として、「企業提携と市場創造―有機EL分野における有機的提携」(白桃書房)など。

4 医療・福祉イノベーション経営コース



教授 阿久澤 麻理子(アクザワ マリコ)

大阪大学人間科学研究科博士後期課程修了(人間科学博士)。2011年より本学創造都市研究科教授。曹洞宗ボランティア会職員として海外協力、財団法人(当時)神奈川県国際交流協会職員として在日外国人相談等の経験を経て、人権基準の市民社会への浸透「装置」としての人権教育をテーマとした研究に至る。人権に関する理論と、教育・啓発・研修等における実践について研究するとともに、量的・質的調査を通じて、市民社会の人権基準に対する理解や、マイノリティ集団に対する差別・排除意識の位相とその背景にある社会的要因について研究する。「人権ってなに? Q&A」(2006、解放出版社)ほか。



教授 岩崎 安伸(イワサキ ヤスノブ) *

和歌山県立医科大学卒業、神戸大学医学研究科博士課程修了、神戸大学経営学研究科修士課程修了、シンガポール経営大学EMBA修了。医師、医学博士、経営学修士、MBA、医療経営実務および診療実務の観点から、医療・福祉組織のリーダーシップおよび経営幹部コーチング、医療組織のコスト分析、医療者のスキル形成と人材育成、患者と医療者との関係性を軸としたマーケティング、医療・福祉の国際化に関する研究指導をおこなう。



准教授 川村 尚也(カワムラ タカヤ)

東京大学教養学部卒業。一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学、甲南大学経営学部助教授等、2000年より本学商学部・経営学研究科助教授・准教授を経て現職。医療・福祉・芸術文化・環境教育等の公益非営利組織の知識創造経営(ナレッジ・マネジメント)を研究。2009～2017年度経営学研究科「医療・福祉イノベーション経営」社会人プロジェクト研究担当。論文「現代日本の病院組織の特徴と経営課題 組織論とイノベーション経営の視点から」(『病院』76-3)、「Enabling sustainable development in health care through art-based mediation」(Journal of Cleaner Production 140)ほか。



准教授 新ヶ江 章友(シンガエ アキトモ)

筑波大学大学院人文社会科学部研究科現代文化・公共政策専攻修士・博士(学術)。2015年より本学創造都市研究科准教授。単著として、『日本の「ゲイ」とエイズ・コミュニティ・国家・アイデンティティ』(青弓社、2013年)。講義では、地域福祉社会論とダイバーシティスタディーズを主に担当。現代という時代が抱える問題について、それがなぜ、どうして そのような形態で生じているのか、それを解決するにはどのような対処法があるのかを、自分の力で考え実践する姿勢を授業では身に付けていく。



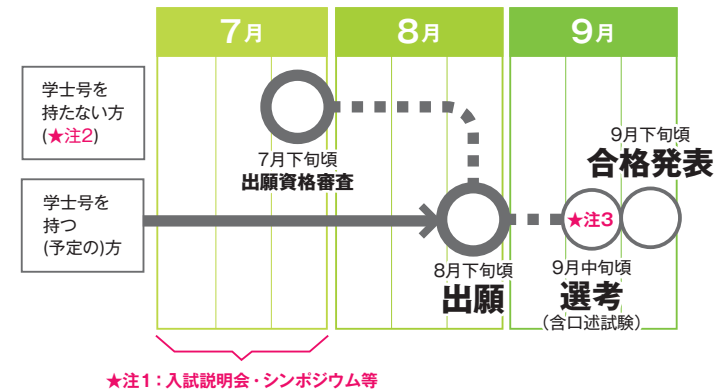
准教授 服部 俊子(ハットリ トシコ)

大阪大学大学院医学系研究科(旧 分子治療学講座「医の倫理学」)修了(博士・医学)。滋賀医科大学医学部講師、本学看護学研究科准教授を経て現職。専門は、生命倫理・医療倫理、臨床哲学。哲学対話をキーコンセプトとした医療・福祉組織の倫理システムと倫理教育を主な研究テーマとしており、活動としては臨床家の方達の倫理支援として、現場で対話的な倫理会等を行っている。講義では、経営倫理や医療倫理等を主に担当。

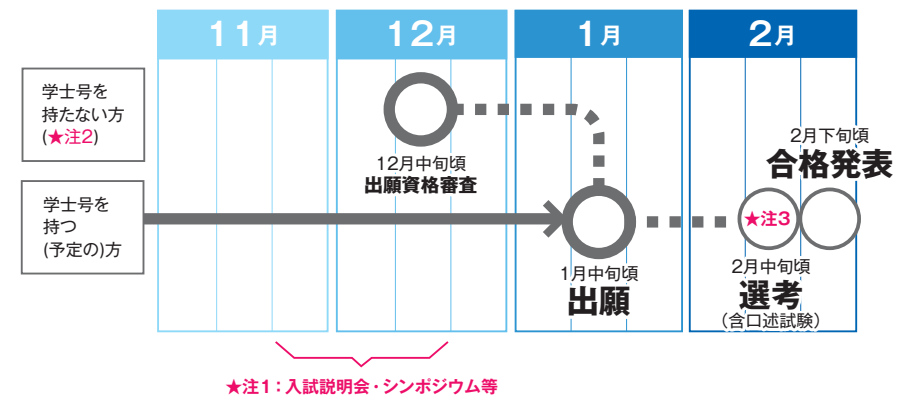
都市経営研究科 修士課程を受験するためには…(入学までの流れ)

(注意)これは概略です。詳細に関しましては最新の募集要項で必ず確認下さい

《修士課程》夏期入試スケジュール概要(予定)



《修士課程》冬期入試スケジュール概要(予定)



※注1 通例で、夏期入試の場合は7月頃、冬季入試の場合は11月～12月に、入試説明会や各コース等の説明を含むシンポジウムを開催する予定にしています。詳しくはホームページ等のお知らせをご覧ください。

※注2 出願資格審査とは? 学士号をもたない方も、顕著な業績や指導的役職の経験等のある場合は、事前に出願資格審査を受け、認定されれば受験することが可能です。詳しくは募集要項をご覧ください。

※注3 選抜には、実務経験が概ね3年以上の方を対象とした「社会人一般選抜」とそれ以外の「特別選抜」(大学卒業予定者を含む)があります。前者は研究計画、実務実績、資料などによる口述が中心で、後者は筆記試験を含みます。詳しくは募集要項をご覧ください。